

管路・とう道料金算定根拠

(NTT東日本)

とう道又は管路に係る負担額

とう道又は管路の負担額の算定にあたっては、正味の帳簿価額をベースとすることから、料金表 第2 網改造料 2 - 1 算出式の「取得固定資産価額」を「正味固定資産価額」に読み替え、適用するものとする。なお、正味価額ベースの設備管理運営費の算定については以下のとおりとする。
(類似設備として中継伝送機能を適用)

1. 年額料金の算定に係る比率

(1) 設備管理運営費比率(正味固定資産価額ベース・中継伝送機能)(減価償却費除き) (単位:百万円)

区 分	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路	備 考
取得固定資産価額	595,694	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
減価償却累計額	477,189	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
正味固定資産価額	118,505	-
指定設備管理運営費	41,455	設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	15,246	設備区分別の費用明細表より
指定設備管理運営費(減価償却費除き)	26,209	-
設備管理運営費比率	0.221	/
設備管理運営費比率予測値	0.226	(参考)比率の予測方法 参照

(2)設備管理運営費(減価償却費相当)

当社固定資産の減価償却時に使用する当該設備の償却率を適用する。

(参考)比率の予測方法

(1)比率の推移

A. 設備管理運営費(減価償却費除く) (単位:百万円)

区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
中継伝送機能	172,751	111,841	85,630	35,628	35,925	26,209

B. 正味固定資産価額(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く) (単位:百万円)

区分	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度東西計実績	平成12年度東実績	平成13年度東実績	平成14年度東実績
中継伝送機能	701,806	421,375	304,706	139,560	206,609	118,505

C. 設備管理運営費比率(A/B)

区分	平成10年度実績比率	平成11年度実績比率	平成12年度東西計実績比率	平成12年度東実績比率	平成13年度東実績比率	平成14年度東実績比率
中継伝送機能	0.246	0.265	0.281	0.255	0.174	0.221

(2)平成15年度における比率の予測方法

平成10年度実績比率から平成11年度実績比率への増減率、平成11年度実績比率から平成12年度東西計実績比率への増減率、平成12年度東実績比率から平成13年度東実績比率への増減率、平成13年度東実績比率から平成14年度東実績比率への増減率の平均を平成14年度東実績比率に加味して、平成15年度比率を予測

設備管理運営費比率(正味固定資産価額ベース)(減価償却費除く)

区分	平成10年度～ 平成11年度増減率 (1)C / (1)C - 1	平成11年度～ 平成12年度東西計増減率 (1)C / (1)C - 1	平成12年度東～ 平成13年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	平成13年度東～ 平成14年度東増減率 (1)C / (1)C - 1	増減率の平均 (+ + +) / 4	平成15年度予測比率 (1)C × (1 +)
中継伝送機能	7.7%	6.0%	-31.8%	27.0%	2.2%	0.226

とう道又は管路に係る負担額

1. とう道に係る年額料金

		とう道									
		1メートルごとの年額料金(円)									
行政 区域	距離(km)	正味固定資産価額 (百万円)	減価償却費 (百万円)	1メートルあたり正 味固定資産価額 (円/m)	設備管理運営費		他人資本費用	自己資本費用	利益対応税	合計	
					(再)減価償却費						
1 北海道	39.4	13,060.7	781.7	331,804	94,847	19,859	2,936	2,278	2,135	102,196	
2 青森	1.2	267.2	16.3	226,240	64,912	13,782	2,002	1,553	1,456	69,923	
3 岩手	1.1	724.6	37.4	642,865	178,449	33,162	5,688	4,414	4,137	192,688	
4 宮城	17.1	7,668.0	474.6	447,268	128,763	27,680	3,957	3,071	2,878	138,669	
5 秋田	0.4	115.8	7.0	271,772	77,917	16,497	2,405	1,866	1,749	83,937	
6 山形	0.8	339.4	24.5	430,116	128,248	31,042	3,806	2,953	2,768	137,775	
7 福島	4.5	1,505.3	65.6	332,075	89,525	14,476	2,938	2,280	2,137	96,880	
8 茨城	1.3	388.7	15.2	291,354	77,272	11,426	2,578	2,000	1,875	83,725	
9 栃木	0.9	295.2	9.2	314,749	80,901	9,768	2,785	2,161	2,025	87,872	
10 群馬	1.7	429.2	8.8	252,792	62,322	5,191	2,237	1,736	1,627	67,922	
11 埼玉	3.4	1,090.6	12.0	321,820	76,265	3,534	2,847	2,210	2,071	83,393	
12 千葉	15.3	4,416.3	112.1	288,781	72,594	7,329	2,555	1,983	1,858	78,990	
13 東京	287.4	145,676.7	7,829.0	506,957	141,817	27,245	4,485	3,481	3,262	153,045	
14 神奈川	29.4	16,912.1	749.9	576,135	155,753	25,546	5,097	3,956	3,707	168,513	
15 新潟	1.0	246.6	8.4	252,997	65,796	8,619	2,238	1,737	1,628	71,399	
16 山梨	0.7	159.9	6.9	231,486	62,339	10,023	2,048	1,589	1,490	67,466	
17 長野	0.9	245.1	6.7	264,426	66,943	7,183	2,340	1,816	1,702	72,801	

とう道にはとう道・とう道用電気設備・監視装置を含む。
 当社の固定資産管理単位の都合上、一部行政区域と合致しない地域があるが、該当する地域については当社の固定資産管理単位に従って算定した。

2. 管路に係る年額料金

		管路									
		1条あたり1メートルごとの年額料金(円)									
行政 区域	距離(km)	正味固定資産価額 (百万円)	減価償却費 (百万円)	1メートルあたり正 味固定資産価額 (円/m)	設備管理運営費		他人資本費用	自己資本費用	利益対応税	合計	
					(再)減価償却費						
1 北海道	34,061.7	48,621.5	2,873.5	1,427	407	84	13	10	9	439	
2 青森	9,011.4	11,752.0	796.2	1,304	383	88	12	9	8	412	
3 岩手	10,376.0	14,194.8	902.3	1,368	396	87	12	9	9	426	
4 宮城	13,286.7	26,861.6	1,414.9	2,022	563	106	18	14	13	608	
5 秋田	7,614.6	11,050.0	643.3	1,451	412	84	13	10	9	444	
6 山形	7,582.0	9,500.5	549.9	1,253	356	73	11	9	8	384	
7 福島	11,241.1	17,480.7	946.4	1,555	435	84	14	11	10	470	
8 茨城	15,772.4	26,159.7	1,285.4	1,659	456	81	15	11	11	493	
9 栃木	11,644.9	18,498.5	831.2	1,589	430	71	14	11	10	465	
10 群馬	10,422.1	16,705.6	625.6	1,603	422	60	14	11	10	457	
11 埼玉	21,443.6	39,375.2	1,400.9	1,836	480	65	16	13	12	521	
12 千葉	25,784.9	40,942.6	1,757.3	1,588	427	68	14	11	10	462	
13 東京	57,186.1	232,157.0	11,211.0	4,060	1,114	196	36	28	26	1,204	
14 神奈川	26,395.9	71,807.5	2,859.4	2,720	723	108	24	19	18	784	
15 新潟	14,001.9	19,319.1	947.9	1,380	380	68	12	9	9	410	
16 山梨	5,455.5	11,670.6	643.9	2,139	601	118	19	15	14	649	
17 長野	13,855.6	20,552.8	969.3	1,483	405	70	13	10	10	438	

管路には管路・マンホール・ハンドホールを含む。
 当社の固定資産管理単位の都合上、一部行政区域と合致しない地域があるが、該当する地域については当社の固定資産管理単位に従って算定した。

3. 電柱に係る負担額

区 分	金 額 等	備 考
取得固定資産価額	9,992 (単位:円)	1使用箇所あたり
指定設備管理運営費	1,117 (単位:円)	
(再掲)減価償却費	428 (単位:円)	
他人資本費用	48 (単位:円)	
自己資本費用	38 (単位:円)	
利益対応税	36 (単位:円)	
年額料金(1使用箇所数ごと)	1,239 (単位:円)	+ + +